

平成24年度事業報告書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

一般社団法人 情報サービス産業協会

目 次

I 総括	1
II 会務の概況	
1. 第29回定時総会	3
2. 理事会	3
3. 正副会長会議	5
III 組織	
1. 役員等	6
2. 委員会等 委員会、審査会、JISA Awards	7
3. 地区会	8
IV 会員の動き	
1. 会員数	9
2. 入会	10
3. 退会等（合併を含む）	11
V 表彰関係	12
VI 活動の概況	
1. 委員会活動	13
2. 国際活動	27
3. 地域活動 地域地区会、東京地区会、地域活性化事業	29
4. 啓発・教育研修活動 SPES2012、ICTカレッジ、その他	33
5. 情報交換・交流活動 新年賀詞交歓会、総会情報交換会、コンベンション情報交換パーティー、 経産大臣と電子・情報・通信関連産業界懇談会、IPAとの意見交換	35
6. 情報提供・広報・出版	36
7. 意見・要望、各種調査等	38
8. プライバシーマーク制度	39
9. 保険及び年金	41

I 総括

グローバル競争の激化、生産年齢人口の減少ならびに高齢者の増加にともなう内需の低迷等、我が国経済や情報サービス業界を取り巻く環境が一層厳しさを増すなか、一般社団法人情報サービス産業協会は、JISA行動憲章の下、

- 業界の構造変革を先導し、戦略的適応を進めることで更なる成長を目指す、
- 業界の健全な発展及び情報化の推進を通じ、経済・社会の発展に寄与する、
- 我が国を代表する情報サービス産業の団体として求心力を高め、国内外におけるプレゼンスの向上を目指す

を基本方針とする平成24年度事業計画に基づき、諸活動を実施した。

1. 委員会活動では、「構造改革」「ワークスタイル変革」「知的財産の推進」「環境対策」「サービス化」「請負適正化」「価格モデル」「要求工学知識体系(REBOK)の普及」「グローバルビジネス支援」「イノベーション人材」「地域ビジネスの連携・振興」等、多くの課題に取り組んだ。
2. 政策提言活動では、「税制改正」「意匠法画面デザイン保護」「政府情報システム調達の改善」等に関する意見・要望を、経済産業省や関係機関に提出した。
3. 調査活動では、「CO₂削減自主行動計画」「データセンター調査」「取引及び価格に関する調査」「技術成熟度調査」「白書アンケート」「人事労務調査」「売上高見通し・雇用判断DI調査」「基本統計」「賃金調査」等を実施した。
4. 広報活動では、業界の地位向上とブランドの確立を目指し、新表彰制度「JISA Awards 2013」の受賞者を決定したほか、小中高校における情報教育支援及び業界からの情報発信強化に取り組んだ。また、「情報サービス産業白書2013」「JISAウェブサイト」「Webニュース」「JISA会報」等による迅速で価値の高い情報提供に努めた。
5. 採用支援活動では、「新卒採用情報サイト・IT Job Gate」の開設、「大学就職指導者向け情報サービス産業セミナー」の企画・開催など、情報サービス産業を志望する学生、大学関係者、会員企業採用担当者に広く情報提供を行った。
6. 啓発・教育研修活動では、「SPES2012」を2日間にわたって開催した。「ICTカレッジ」では369コース1,423名にプロフェッショナル研修を実施した。また、医療福祉、知的財産権、請負・委任、取引価格、見積もり手法、信頼性、グローバルビジネス、次世代リーダー、個人情報保護等に関するセミナー・説明会を開催した。

7. 国際活動では、世界情報サービス産業機構(WITSA)、アジア・オセアニアコンピュータ産業機構(ASOCIO)の各種会議において意見表明や意見交換を行った。日中、日印、日韓、日越間では、懇談会や訪問ミッションを通じて情報交換を行い、今後の協力体制等について検討した。また、グローバル化支援ポータルサイトを立ち上げ、会員企業のグローバル化を支援する情報提供に努めた。
8. 地域活動では、各地区会及び地域連携推進会議の開催のほか、地域の団体会員が行う地域連携推進のための事業6件、地域高度化事業25件及び高度IT技術者育成事業12件に対する支援を行った。
9. プライバシーマーク審査は、個人情報保護の重要性が増す中で業界内外から高い評価を受けており、今年度は新規8社、更新252社、合併12社の合計272社を認定するとともに、審査対象の拡大を図った。

以上の諸活動は、会員の幅広い協力により活発に展開された。役員会及び事務局の恒常的活動に加え、7委員会・会議／17部会、8地方地区会、4東京地区会、審査会、説明会、講演会、セミナー、SPES、JISAコンベンション等、年間合計693回開催され、延べ9,243人が参加した。

平成24年度末の会員数は、正会員556、賛助会員47、合計603会員となった。これは、平成23年度末(正会員566、賛助会員46、合計612会員)以降、正会員10、賛助会員1の入会があった一方で、正会員20の退会等があったことによる。

II 会務の概況

1. 第29回定時総会

平成24年5月29日(火)の午後3時30分からANAインターコンチネンタルホテル東京において、第29回定時総会が、会員366名(代理人及び書面による議決権行使を含む)の出席を得て開催された。浜口友一会長の開会の挨拶、来賓の経済産業省商務情報政策局情報処理振興課・江口純一課長の挨拶に続き、浜口会長が議長となり議事を進行した。

審議事項として、第1号議案の平成23年度事業報告書及び平成23年度決算書承認の件、第2号議案の理事選任(辞任等に伴う補充)の件が諮られ、審議の結果、原案どおり承認された。

また、平成24年度事業計画書及び平成24年度収支予算書報告の件、平成23年度公益目的支出計画実施報告の件について報告があった。

引き続き、平成23年度協会表彰式を執り行った後、岸井成格(しげただ)毎日新聞社主筆による「『文明の岐路』に立つ世界と日本」と題した特別講演会が行われた。

特別講演会終了後、JISA会員、経済産業省及び関連団体等から約350名の参加を得て情報交換会が催され、浜口会長の挨拶、中根康浩経済産業大臣政務官の来賓挨拶に続いて國井秀子副会長が乾杯の音頭をとり、参加者による懇談が行われた。

2. 理事会

第242回 平成24年4月27日(金) TKP有楽町会議室(日東紡ビル)

- ・ 情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・ 平成23年度事業報告書(案)について
- ・ 平成23年度決算書(案)について
- ・ 第29回定時総会の招集について
- ・ 新規入会申込企業について
- ・ 平成24年度事業計画について(サマリ)
- ・ 平成23年度協会表彰について
- ・ 委員会・部会活動報告ー国際委員会・日中部会、同グローバルビジネス部会、技術委員会・技術調査部会情報技術調査マップWG
- ・ 韓国のICT事業視察について
- ・ プライバシーマーク審査会結果について

第243回 平成24年5月29日(火) ANAインターコンチネンタルホテル東京

- ・ 情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・ 平成23年度公益目的支出計画実施報告について
- ・ 平成24年度委員会の委員について
- ・ 委員会・部会活動報告－企画委員会、市場委員会サービス化部会、広報・人材委員会人材部会、同広報部会

第244回 平成24年7月12日(木) TKP有楽町会議室(日東紡ビル)

- ・ 情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・ 新規入会申込企業について
- ・ 委員会・部会活動報告－技術委員会ソフトウェアエンジニアリング部会、同標準化部会、広報・人材委員会、同人材部会ダイバーシティWG、同白書編集部会、国際委員会、地域連携推進会議
- ・ JISAコンベンション2012について
- ・ プライバシーマーク審査会結果及び事故報告の概要について

第245回 平成24年9月13日(木) TKP有楽町会議室(日東紡ビル)

- ・ 情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・ 新規入会申込企業について
- ・ 資産運用管理規程について
- ・ 委員会・部会活動報告
 - － 企画委員会－「3Dデジタルデザインを含む意匠の保護対象拡大に関する意見」について、CO₂削減自主行動計画フォローアップ調査について、第2回構造改革シンポジウム開催について
 - － 技術委員会－SPES2012開催報告について、REBOK要求アナリストレポートについて、IPAソフトウェア産業実態調査について
 - － 広報・人材委員会－JISA Awards2013の募集について、JISAダイバーシティ戦略 賛同企業の募集結果について、「教員の民間企業研修」受入結果報告について、情報サービス産業白書2013広告掲載について
 - － 国際委員会－国際関係行事予定について
 - － 地域連携推進会議について
 - － コンベンション企画会議－JISAコンベンション2012について
- ・ プライバシーマーク審査会結果について

第246回 平成24年11月8日(木) TKP有楽町会議室(日東紡ビル)

- ・ 情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・ 新規入会申込企業について
- ・ 平成24年度上期事業報告について
- ・ 平成24年度上期収支状況について
- ・ 平成25年度事業計画における重点課題の考え方について
- ・ CO₂削減自主行動計画フォローアップ調査結果について

- ・ 国際会議関係
- ・ プライバシーマーク審査会結果について
- ・ JISA-DI調査結果について

第247回 平成25年1月9日(水) ホテルオークラ東京

- ・ 情報関連施策等について
- ・ 新規入会申込企業について
- ・ 平成25年度事業計画骨子案について
- ・ 平成25・26年度役員の選出方法について
- ・ 適正な業務委託契約運用のためのガイドライン案について
- ・ 国際会議関係
- ・ プライバシーマーク審査会結果について
- ・ 基本統計調査結果について
- ・ JISAアワード2013の結果について

第248回 平成25年3月27日(水) TKP有楽町会議室(日東紡ビル)

- ・ 情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・ 新規入会申込企業について
- ・ 平成25年度事業計画書(案)について
- ・ 平成25年度収支予算書(案)について
- ・ 改正高齢法の施行に伴う就業規則の一部改正案について
- ・ 適正な業務委託契約運用のためのガイドライン案について
- ・ 第2期のCO2削減自主計画案について
- ・ 委員会・部会等の活動報告
 - －国際委員会・日中部会－日中部会のレポートについて
 - －企画委員会・戦略－地域医療福祉情報連携ネットワークシステム導入のすすめ
 - －技術委員会・技術調査部会・情報技術マップWG－情報技術マップ調査の結果について
 - －技術委員会・ソフトウェアエンジニアリング部会・REBOK 普及WG－「要求アナリストの確立と育成」について
 - －市場委員会・価格モデル部会－情報サービス産業 取引及び価格に関する調査への協力依頼
 - －広報・人材委員会・白書編集部会－情報サービス産業白書2014のテーマ等について
- ・ プライバシーマーク審査会結果について

3. 正副会長会議

今年度は下記日程により、原則毎月1回、計10回開催した。

平成24年4月27日(金)、5月29日(火)、7月12日(木)、9月13日(木)、10月17日(水)、11月8日(木)、12月13日(木)、平成25年1月9日(水)、2月21日(木)、3月27日(水)

Ⅲ 組 織
(平成24年5月29日現在)

1. 役員等

(1) 役員

会 長	浜口 友一				
副会長	五十嵐 隆	岡本 晋	神山 茂	國井 秀子	
	島田 俊夫	河野 憲裕			
専務理事	河野 憲裕 (兼務)				
常務理事	荒井 隆秀 (事務局長兼務)				
理 事	阿部 誠允	安藤 文男	石井 敏仁	石塚 卓美	
	磯部 悦男	今城 義和	梅沢 幸之助	落合 正雄	
	小野 功	鹿島 亨	梶本 繁昌	加藤 光明	
	亀谷 広美	嶋井 功	菊川 裕幸	椎野 孝雄	
	重木 昭信	謝敷 宗敬	鈴木 孝一	竹田 征郎	
	竹中 勝昭	田原 幸朗	田村 和豊	露口 章	
	中川 正裕	中村 信義	畠山 笑美子	原 孝	
	平山 輝	船越 真樹	舟橋 千鶴子	古道 義成	
	松尾 榮一	松木 謙吾	向 浩一	向井 丞	
	村上 道照	村瀬 治雄	森 俊之	横塚 裕志	
	横山 三雄				
監 事	黒瀬 修介	櫻井 通晴	原 巖		

2. 委員会等

<委員会>

- | | |
|------------------|-----------|
| (1) 企画委員会 | 委員長 島田 俊夫 |
| 企画部会 | 部会長 島田 俊夫 |
| 戦略プロジェクト部会 | 部会長 磯部 悦男 |
| 財務税制部会 | 部会長 喜多 昭男 |
| 知的財産部会 | 部会長 内池 正名 |
| 環境部会 | 部会長 横山 三雄 |
| (2) 市場委員会 | 委員長 岡本 晋 |
| サービス化部会 | 部会長 竹田 征郎 |
| 契約部会 | 部会長 向 浩一 |
| 価格モデル部会 | 部会長 宮地 秀明 |
| (3) 技術委員会 | 委員長 國井 秀子 |
| ソフトウェアエンジニアリング部会 | 部会長 佐藤 敏明 |
| 標準化部会 | 部会長 伏見 諭 |
| 情報セキュリティ部会 | 部会長 丸山 宏 |
| 技術調査部会 | 部会長 小野 功 |
| (4) 国際委員会 | 委員長 五十嵐 隆 |
| グローバルビジネス部会 | 部会長 西島 昭佳 |
| 国際公共政策部会 | 部会長 篠原 健 |
| 日中部会 | 部会長 岩橋 誠 |
| (5) 広報・人材委員会 | 委員長 神山 茂 |
| 広報部会 | 部会長 野村 武司 |
| 人材部会 | 部会長 池田 隆雄 |
| 白書編集部会 | 部会長 宗平 順己 |
| (6) コンベンション企画会議 | 座 長 松木 謙吾 |
| (7) 地域連携推進会議 | 議 長 岡本 晋 |

<審査会>

 プライバシーマーク審査会 会 長 藤原 静雄

<JISA Awards>

 選考委員会 委員長 坂村 健

3. 地区会

北海道地区会	代表幹事	中村	信義
東北地区会	代表幹事	石塚	卓美
関東地区会	代表幹事	梶本	繁昌
中部地区会	代表幹事	松尾	榮一
関西地区会	代表幹事	鴨井	功
中国地区会	代表幹事	森	俊之
四国地区会	代表幹事	村上	道照
九州・沖縄地区会	代表幹事	中川	正裕
東京A地区会	代表幹事	落合	正雄
東京B地区会	代表幹事	竹田	征郎
東京C地区会	代表幹事	船越	真樹
東京D地区会	代表幹事	古道	義成

IV 会員の動き

1. 会員数

平成24年度末の会員数は、正会員556、賛助会員47、合計603会員となった。

これは、平成23年度末の会員数、正会員566、賛助会員46、合計612会員から、平成24年4月1日以降、正会員10、賛助会員1の入会があった一方、正会員20の退会等があったためである。

平成24年度末における地区別の会員数は以下のとおりである。

	平成23年度末 (平成24年3月31日)		平成24年度 (平成25年3月31日)	
	正会員	賛助会員	正会員	賛助会員
北海道	7	0	7	0
東北	16	0	16	0
関東	71	0	69	0
東京	356	42	351	43
中部	19	1	19	1
関西	58	2	57	2
中国	11	0	10	0
四国	6	0	6	0
九州・沖縄	21	0	20	0
海外	1	1	1	1
小計	566	46	556	47
合計	612		603	

2. 入会

【正会員】

- | | |
|------------------------|------------|
| 1 (株)アグレックス | 平成24年4月1日 |
| 2 (株)インテック | 〃 |
| 3 (株)SRA | 〃 |
| 4 (株)大宣 | 〃 |
| 5 TIS(株) | 〃 |
| 6 システム・エボリューション(株) | 平成24年4月27日 |
| 7 (株)ネオシステム | 平成24年7月12日 |
| 8 (株)エーエルジェイ | 平成24年9月13日 |
| 9 (株)フィジオ | 平成24年11月8日 |
| 10 (株)Beyondsoft Japan | 平成25年1月9日 |

【賛助会員】

- | | |
|----------------|-----------|
| 1 (一社)IT検証産業協会 | 平成24年4月1日 |
|----------------|-----------|

3. 退会等（合併を含む）

【正会員】

1 (株)インフォメーションクリエーティブ	平成24年4月30日
2 (株)宇部情報システム	〃
3 サイノコム・ジャパン(株)	〃
4 (株)ソピア	〃
5 (株)サンウェル	平成24年4月30日
6 (株)ニューメディア総研	平成24年6月30日
7 (株)システナ	平成24年9月30日
8 中央三井インフォメーションテクノロジー(株)	〃
9 テクニカルジャパン(株)	〃
10 (株)IKIアットラーニング	平成25年3月31日
11 NRIシステムテクノ	〃
12 キヤノンソフト情報システム(株)	〃
13 T&Tコミュニケーションズ(株)	〃
14 日本アウトソース(株)	〃
15 日本コンピュータブレーン(株)	〃
16 日本データ・エントリ協会	〃
17 日本ユニシス(株)	〃
18 (株)ネットフューチャー	〃
19 (株)日立ソリューションズ西日本	〃
20 (株)日立ソリューションズ・ネクサス	〃

V 表彰関係

(1) 協会表彰 (第29回定時総会 平成24年5月29日)

<個人>

- ・小野田 祐子 氏 広報・人材委員会 人材部会 企画WG 座長
TIS(株) 執行役員 企画本部副本部長

<グループ>

- ・技術委員会 ソフトウェアエンジニアリング部会 REBOK企画WG
主査：青山 幹雄 氏 (南山大学情報理工学部ソフトウェア工学科 教授)
委員：斎藤 忍 氏、中谷 多哉子 氏、中崎 博明 氏、藤田 和明 氏、
鈴木 三紀夫 氏

(2) 情報化月間表彰 (情報化月間記念式典 平成24年10月1日)

<経済産業大臣表彰情報化促進部門：個人>

- ・浜口 友一 氏 (一社)情報サービス産業協会 会長
(株)NTTデータ 相談役

(3) JISA Awards 2013

Winner

- ・クオリカ株式会社 「AToMsQube」
- ・ヤマトシステム開発株式会社 「倉庫「見える化」@web」

Finalist

- ・SCSK株式会社 「共同型不正検知サービス CARDSavior」
- ・新日鉄住金ソリューションズ株式会社 「hifive」

注) 一次選考により4件をFinalistとして選出、Finalistの中から2件のWinnerを決定

VI 活動の概況

1. 委員会活動

1. 企画委員会

本委員会は、業界の在り方等に関する検討・活動を行う組織として、中期的視点に立った平成25年度事業計画の企画・立案を行った。また、5つの部会により、業界構造改革の推進、政府等への政策要望、地域医療福祉情報連携ネットワークの推進、税制要望、知的財産権の在り方の検討、CO2削減自主行動計画の推進等の課題に取り組んだ。

(1)企画部会

部会傘下に政府調達WG及びワークスタイル変革とIT WGを設置して活動を行ったほか、部会として下記①～③の活動を行った。

① 政策要望

重要インフラの災害対策、共通番号制度の実現、政府CIOの機能強化、インフラモデルシステムの開発と輸出、電子行政オープンデータ戦略の推進、高度IT人材育成の推進の観点から情報政策要望案のとりまとめを行った。

また、共通番号制度の法人番号についての意見を経団連に提出した。

② 事業計画案の策定

企画委員会との連携の下、日本再生のためのイノベーションを実践できる産業への発展、世界に通用するITサービスの創出等の基本方針を確認した上で平成25年度事業計画案を策定した。策定にあたっては、会員を対象に意見募集を実施した。

③ 構造改革シンポジウムの企画

会員企業に構造改革を進める上での気づきの機会を提供することを目的として、「構造改革シンポジウム」を4回企画した(開催は企画委員会)。参加者は各回とも会員企業の経営層を中心に、第1回111名、第2回86名、第3回78名、第4回139名の参加があった。開催後はJISA会報に講演録を掲載した。

1) 政府調達WG

政府情報システム刷新有識者会議「政府情報システム刷新のための共通方針(提言)(平成24年8月9日)」の内容についてJEITA(一般社団法人電子情報技術産業協会)との連携により検討を行い、政府情報システム調達の改善及びIT人材の育成・確保を骨子とする12項目の「政府情報システム調達の改善に関する要望」を取りまとめ、平成24年11月20日、政府CIO遠藤紘一氏に提出した。

また、総務省担当官を交えて、「政府情報システム管理標準ガイドライン(仮称)」に関する意見交換を行った。

2) ワークスタイル変革とIT WG

少子高齢化社会が到来し、労働人口の減少が見込まれる中で、我が国は、ITの活用によって、時間と場所を問わず働ける社会を目指す必要があり、情報サービス産業はその働き方の変革の担い手となるべきである。

当WGは、このような問題意識に基づき、「ITを活用して情報サービス産業のワークスタイルを場所と時間に縛られない形態に変革し、企業競争力強化と就労者のクオリティ オブ ライフ(QOL)向上を同時に実現すること」をビジョンとして掲げ、このビジョンを実現するための4つの提案を盛り込んだ報告書「情報サービス産業におけるワークスタイル変革の実現を目指して」を取りまとめた。

(2) 財務税制部会

会計基準動向への対応として、平成25年度より適用が開始される改正退職給付会計基準の実務対応について意見交換を実施したほか、次の取組を行った。

① 平成25年度税制改正要望

長引くデフレ経済からの脱却を図ることを目的とした、「共通番号制度における法人番号を活用したIT投資促進税制の創設」、大規模災害時のBCM対応を図るための「バックアップ用データセンターの設置に係る支援税制の創設」をはじめ、法人実効税率の引き下げ、印紙税の抜本的見直し、みなし共同事業課税の廃止を盛り込んだ平成25年度税制改正要望案を立案した。

② 海外税制への対応

情報システムのユーザ企業が海外市場を求めて事業展開を進める動きが活発化するなかで、現地の税制への対応が急務となっていることから、税理士法人を招いた勉強会を開催し、アジア新興国税制に関する論点の洗い出しを行い、それをもとに海外税制セミナーを企画した。

(3) 戦略プロジェクト部会

戦略プロジェクト(クラウド時代の医療連携ネットワーク)の実現に向けた取組を推進するために、政府、政党、地方自治体、大学病院、医療情報関連団体等に対し、医療連携ネットワークの実現に向けて働きかけるガイドブック『地域医療福祉情報連携ネットワークシステム導入のすすめ』を作成した。

また、ワークショップ「クラウド時代における医療福祉情報連携ネットワークの構築に向けて」及び名刺交換会を平成25年2月18日に経団連会館において開催し、政府、業界、医療関係者など計110名が参加した。

(4) 知的財産部会

「知的財産推進計画2012」に明記された3Dデジタルデザインを含む意匠の保護対象拡大について、審議が行われている産業構造審議会知的財産政策部会意匠制度小委員会に委員を選出し、審議状況に合わせて特許庁に意見書を提出した。

JISAブックレット-5「SEのための特許入門」改訂第4版を作成し、会員企業に配布した。

知的財産権セミナー「ソフトウェア取引と著作権契約」を開催した。(平成24年8月) 出席者は59名。

(5) 環境部会

CO2削減自主行動計画の推進、電力不足対策、環境規制への対応等を目的に活動し、2013年度から2020年度までの情報サービス産業における省エネ計画(第2期 JISA CO2削減自主行動計画)を策定した。また、2011年度における各社のCO2削減に向けた取り組み実績を調査し、その結果を「産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会自主行動計画フォローアップ合同小委員会」に報告した。

業界向けの啓発活動として、「夏の電力需給対策」説明会を東京(6月19日)と大阪(6月15日)で開催し、政府の節電施策の周知に努めた。

1) データセンターWG

データセンターのファシリティに加え、IT機器のエネルギー生産性や、グリーンエネルギーの利用率も含めたデータセンター全体の環境性能を測る総合指標として設計された「データセンターエネルギー効率指標(DPPE)」について、グリーンIT推進協議会との連携により、実測事業を行った。

2. 市場委員会

本委員会は、新たな情報サービス市場の拡大及び受注ソフトウェア開発取引の環境整備に関する活動を行うとともに、取引構造の変革と中堅・中小企業のビジネス展開について検討する組織として、サービス化、契約、価格モデルの3部会を設置し、具体的な活動の推進を行った。

また、平成23年度から2年間に亘る委員会活動を総括する委員長及び各部会長による座談会を実施し、活動テーマの意義、各部会活動の成果と課題、今後の展望について提言をまとめた。

(1) サービス化部会

サービス提供型へのシフトを図るために、当業界におけるサービス化ビジネスの現状と環境認識について意見集約を行い、受託型ビジネスからの変革事例を収集した。また、受託型ビジネスからの変革では、いきなり大きな変化を目指すのではなく、小さな一歩を踏み出し続けることで、少しずつ変革していくというプロセスが有効であるとの認識のもと、小さな一歩の内容を5W2Hの視点で、報告書「積極的な市場創造への取組 ～受託型ビジネス+ワンにむけて～」に取りまとめた。

(2) 契約部会

平成21年度にまとめた「適正な契約類型と契約方式の選択及び適切な運用のための業界ガイドライン」を見直し、「情報サービス産業における適正な業務委託契約運用のためのガイドライン」として策定した。

請負適正化セミナー「改正派遣法の概要と課題～『これまで』を振り返り、『これから』について考える」を東京と大阪で開催した。(平成25年1月東京、2月大阪) 出席者は合計154名。

法制審議会民法(債権関係)部会における審議状況に合わせて、経済産業省に意見書を提出した。

ソフトウェア開発委託契約とトラブル防止に向けてスルガ銀行・日本IBMの事案について意見交換を行った。

(3) 価格モデル部会

「情報サービス産業 取引及び価格に関する調査」を実施し、報告書に取りまとめたほか、SPES2012においてJISA価格モデルの取組と今後の課題について紹介した。

① ベンダとユーザの価格合意形成に向けた論点整理

ユーザが抱いている価格の不透明感に対して、取引慣行の改革を目指し、

「情報システム開発取引に係るユーザとベンダとの間の価格の円滑な合意形成」に繋げることを狙いとして、価格交渉時に検討すべき項目を整理して取りまとめた。

② 連続セミナー「ここまでやれば成功するプロジェクト管理」の開催

従来からの受託開発型のビジネスモデルとクラウド・コンピューティングを基盤とするITサービス型のビジネスモデルのいずれであっても、情報システムの開発規模を見積もって、市場価格を想定して予算内に収める厳格なプロジェクト管理が必要である。このような問題認識の下、プロジェクト管理の要諦が学べる連続セミナー（全5回）を開講し、中堅中小会員企業の現役SE延べ163名が参加した。

3. 技術委員会

本委員会は、ソフトウェアエンジニアリング、標準化等のテーマを着実に推進するとともに、事業計画の方針にある四つのシフトの加速化に資する技術基盤強化の諸課題について、関係機関等との連携を図りつつ、ソフトウェアエンジニアリング、標準化、情報セキュリティ、技術調査の4部会を設置し、活動を推進した。

(1) ソフトウェアエンジニアリング部会

技術シンポジウムSPES2012の開催及びSPES2013の企画立案、要求工学知識体系の普及に資するレポートの作成、クラウド基盤を活用した開発プロセスの調査を行った。

1) SPES企画WG

平成24年7月25～26日、秋葉原UDXにおいて、「SPES2012～サービス化により変わるシステム開発～」を開催した。参加者は194名であった。

また、SPES2013の開催に向け、講演者の調整を行うとともに、開発現場でのソフトウェア工学の実践及び人材育成に関する経験報告を公募した。

2) REBOK企画WG

情報処理学会の論文誌「デジタルプラクティス」特集号のゲストエディタとして「要求工学で情報システム開発を変える：ユーザとベンダのWin-Win Wayへ」を発表した。また、要求工学実践ガイドを企画し、原稿を作成した。

3) REBOK普及WG

「要求アナリスト」の位置づけ、役割、育成のあり方，ならびにREBOKに基づく要求工学の実践や改善についてまとめた「要求アナリストの確立と育成 ～要求工学知識体系(REBOK)に基づく要求工学を主導する人材像とその育成～」レポートを策定し、ウェブに公表した。

4) クラウド技術調査WG

クラウド技術調査WGを発足させ、事例研究を行うと共に、クラウド基盤を利用した開発プロセス及びSLAのあり方について調査を進めた。

(2) 標準化部会

国際規格、国内企画・ガイド書等へのJISA意見の反映、また、情報規格調査会に委員を派遣しリエゾン活動を継続的に実施した。

1) ITBIZ標準化ガイドブック改定WG

『ITビジネス標準化』に役立つ情報をまとめて紹介する本の改定に向けて、最近の技術に関する規格やガイドブックなどを調査した。

2) VSE標準普及WG

小規模組織、小規模ソフトウェア開発向けのプロセス規格VSEの解説書作成について検討した。またVSE普及のため、情報処理学会主催ソフトウェアジャパン2013(平成25年2月)にて発表した。

3) 健全性評価指標WG

平成24年7月「プロジェクト健全性評価指標第一版」を公開した。また本指標普及のため、上記と同じくソフトウェアジャパン2013にて発表した。さらにユーザへの導入促進を図るため、ユーザ企業を加え、活用方法について検討を進めた。

(3) 情報セキュリティ部会

情報サービス事業者における情報セキュリティ訓練のベストプラクティスを策定するべく、委員各社の事例研究を行った。また「高度情報セキュリティ人材育成の提言」をまとめるため、国内外の情報収集に努めた。

(4) 技術調査部会

情報技術マップWGを設置し、JISA会員のエンジニアを対象に「情報サービス産業における技術成熟度調査」を実施し、回答者属性別のクロス分析等を行い、「情報サービス産業における情報技術マップに関する調査報告」として取りまとめた。

また、IPA/SECと連携し、JISA会員企業を対象に「ソフトウェア産業の実態把握に関する調査」を実施した。

4. 国際委員会

本委員会は、パラダイムシフトに伴う国際化への備えと着実な前進を図る組織として、グローバルビジネス、国際公共政策、日中の3部会を設置し、会員企業の海外展開の促進及び海外企業との連携機会の提供に努めた。

国際連携活動では、世界情報サービス産業機構(WITSA)及びアジア・オセアニアコンピュータ産業機構(ASOCIO)の諸活動への参加、日韓セミナー・日韓情報サービス産業交流会の実施、ベトナム及びミャンマー・ビジネスミッションを派遣した。また、国際委員会全体会を11月と3月に実施し、各部会の成果報告、意見交換を行った。

(1) グローバルビジネス部会

会員企業の海外事業拡大及び事業連携機会の提供を目的として、グローバルビジネス事例の収集及び普及のためのポータル設置、海外研修等グローバル人材育成に関する継続的取組、SNS等を利用した活動PR、情報共有のための仕組み作り等を行った。

1) GO! グローバルWG

グローバル化支援ポータルを開設・運営し、中堅・中小企業の国際展開に資することを念頭に情報提供を行った(更新時期6月、8月、9月、11月、1月、3月)。掲載コンテンツ数は、部会の調査結果報告、アジア各国のデータを含む約100本となった。

(2) 国際公共政策部会

ICT分野における国際的な政策動向の情報を収集するとともに、経済団体連合会、電子情報技術産業協会等と政策的協調のための意見交換を行った。その成果をJISA白書に掲載するとともに、国際公共政策についての関心を広めるため、ワークショップを開催した。参加者は約20名だった。

また、インドのソフトウェア保護政策について、JEITA等、国内外の関連団体と連携し、意見書を提出した。

(3) 日中部会

中国の政策的リスク及び日中間のビジネス展開状況に関する情報収集を行うとともに、台湾との連携に基づく中国へのアプローチ及びビジネス機会の拡大について検討を行った。

なお、中国企業との交流機会の創出を目的として、「第16回日中情報サービス産業懇談会」の開催を計画し、準備を整えていたが、尖閣諸島の領有権問題を引き金とする日中間の政治的緊張の高まりを理由に急遽取り止めとした。

- 中国・中華圏市場へのアプローチの一方法として、台湾企業との連携を図るため日台ソフトウェアビジネスアライアンス交流会（6月台北、10月東京）に参加した。
- 「第16回日中情報サービス産業懇談会」の開催取り止めの代替措置として、来日した中国側関係者（商務部及び北京アウトソーシング協会）との意見交換会を行い、企業視察に協力した。
- 中国市場展開に関する事例研究を行い、その成果を「今後の日中間 IT サービス・ソフトウェアビジネスに関する展望」に整理し、公表した。

5. 広報・人材委員会

本委員会は、社会及び業界内への情報発信、業界が取り組まなければならない諸問題を四つのシフトの視点から解決する高度人材の発掘・育成、情報サービス産業の地位向上、業界ブランド確立等に向けた活動を行う組織として、人材部会で多様な人材を処遇する人事マネジメントの在り方に関する取組、広報部会で社会、業界、教育界、マスコミ等への情報発信の強化及びJISA Awards 2013の推進、白書編集部会で情報サービス産業白書2013の刊行を行った。各部会における具体的な活動は以下のとおり。

(1) 人材部会

市場や経済のグローバル化が進むなかで、ITにより新たなビジネスを創出し、顧客や自らの改革を実行するイノベーション人材の発掘・確保とそれらを実現するための環境整備について検討を行った。

6社の評価プロセス事例をもとに、イノベーションの範囲、人材像、人材が活躍できる環境、等について議論し、報告書「創造的改革人材（イノベーション人材）が活躍する環境の実現を目指して」として取りまとめた。

1) ダイバーシティWG

①JISAダイバーシティ戦略賛同企業の公表

2020年までに指導的地位(管理職、ITスキル標準レベル5相当以上の専門職等)の女性比率30%を目指す「JISAダイバーシティ戦略」に賛同する企業の二次募集を行い、協会HP上に全賛同企業名を公開した。

②地域団体との交流

一般社団法人システムエンジニアリング岡山（SEO）が主催する第11回「愛して（ICT）おかやま」交流会に、舟橋ダイバーシティWG座長と小野田企画WG座長が参加し、JISAダイバーシティ戦略、人材フォーラム、次世代リーダー養成アカデミーなど、JISAの女性活躍推進事業を紹介し意見交換を行った。

2) 企画WG

①人材フォーラム

JISAダイバーシティ戦略に基づき、2月5日、人材フォーラム「女性が活躍する情報サービス産業を目指して」を東京で開催した。参加者は81名であった。当日は、3名の女性（経済産業省経済社会政策室・坂本里和企画調査官、日産自動車(株)ダイバーシティディベロップメントオフィス・桐竹里佳室長、(株)日立ソリューションズ・富永由加里執行役員）が登壇し、それ

ぞれ「自身のキャリア、体験談、会社（役所）の取り組み等」について紹介し、聴衆を巻き込んだパネルディスカッションに発展した。この模様は、JISA会報No.109号に掲載する。

②次世代リーダー養成アカデミー

会員各社の次世代を担う人材(経営幹部候補、プロジェクトマネージャ、高度スペシャリスト等)が、計3回のテーマ別連続講演を通じて、同業他社の有望人材との情報共有ならびにコミュニケーションを形成し、自らのレベルアップが図れるように企画するとともに、受講者を男女同数にして、次世代リーダーとしての女性の活躍を支援した。

第1回目は、1月18日、メヘタ・マルコム(株)シーエーシー執行役員が「日本企業の新興国における市場開拓」、第2回目は、2月15日、細川泰秀JUAS顧問が「日本と企業のイノベーション」、最終回は、3月15日、横塚裕志JISA理事が「日本の情報化は遅れている ～このままでいいのか」と題して講演を行い、各回受講生によるグループディスカッションを実施した。JISA会員企業から各回30名の次世代リーダーが受講した。

③大学非常勤講師の会

JISA会員企業に所属する大学非常勤講師のコミュニティであり、実践的で学生にとって魅力のある大学教育への変革を追求し、将来的には業界が、イノベーションを推進する人材を獲得できるよう産学連携に拍車を掛けることを目的とする。

3月8日に開催された初回では、非常勤講師登録者14名のうち10名が参加し、非常勤講師を代表して國井副会長が、「産業界からみた情報技術人材育成について」と題して講演し、産学連携と教育支援にあたっての自由闊達な意見交換が行われた。

3) 採用WG

①「IT JOBGATE」の開設

JISA会員限定の新卒採用情報サイト「IT JOBGATE」を協会HPに開設した。

②大学向け「情報サービス産業セミナー」

会員企業の採用活動の活性化を目的として、4月15日、JJK会館（東京）で開催した。参加者は、大学関係者36名、JISA会員企業採用担当者など42名ほか計92名。横塚裕志JISA理事の講演「SEが日本を救う」、三谷慶一郎氏（(株)NTTデータ経営研究所・パートナー コンサルティング事業部門長）の講演「求められるIT人材像」に加え、「日本企業の弱体化とITによる競争

力強化の可能性」、「今後、情報サービス産業にはどのような人材が必要か」、
産学でどのようにIT人材を育成していくべきか」の3つをテーマに講演者による対談形式のディスカッションを行った。

(2) 広報部会

①教育現場(特に小中高校)に対する情報教育の支援及び業界関連情報発信の強化

一般財団法人経済広報センターが主催する「2012年度 教員の民間企業研修」に協力し、8月6～7日の2日間、東村山市教育委員会から小学校の教員3名を受け入れて研修を行った。

②新表彰制度(JISA Awards)の運営

独創性が高く国際的に通用するシステムの創造者を表彰する表彰制度JISA Awardsの第2回目となる「JISA Awards 2013」を実施した。

9件の応募から、外部有識者で構成する選考委員会(委員長：坂村健・東京大学教授)で「クオリカ株式会社『AToMsQube』」及び「ヤマトシステム開発株式会社『倉庫「見える化」@web』」の2件をWinnerとして選定し、平成25年1月の賀詞交歓会で表彰(5月に受賞記念講演会を開催する予定)。

③メディアとのコミュニケーションの深化・拡大

新聞社・通信社等の論説委員・編集委員を招いて社会におけるITのあり方や業界の使命・役割などについて議論する「論説・編集委員懇談会」の第1回目を平成25年2月に開催した。テーマは「新政権に期待するIT政策」で、メディア側からは6名、JISA側からは正副会長及び関係者計13名が参加した。

(3) 白書編集部会

1986年以来毎年刊行している「情報サービス産業白書」の編纂を目的に設置され、平成24年12月、「変革への絶えざる挑戦」のテーマで「情報サービス産業白書2013年版」を日経BP社より刊行した。

また、情報サービス産業白書2014年版(平成25年10月刊行予定)は、「変革の実現による新たな市場創造」をテーマに作成することとし、その一環として、平成25年3月に「情報サービス産業動向調査」及び「情報システム化の現状と将来動向の調査」(白書アンケート)を実施した。

2013年版の主な特徴及び周知活動は以下のとおりである。

- ① 経済の概況、情報サービス産業の国内市場、海外の概況、情報サービスにおけるビジネストrend、技術、取引・法制度、人材等の動向、地域における情報サービス産業について整理した。

- ② 情報サービス事業者・情報システムユーザーの実態について、平成24年3月に実施した「情報サービス産業動向調査」「情報システム化の現状と将来動向の調査」(白書アンケート)に基づいて整理し、平成24年6月に「白書アンケート中間報告説明会」を開催した。
- ③ 白書アンケート等に基づき、情報サービス産業の社会的な貢献と期待、情報サービス事業者のビジネスモデル転換の現状と今後の方向性、情報サービス事業者の変革の実態と推進のカギを明らかにした。また、平成25年2月には白書の概要及び関連テーマに関する講演会を開催した。

6. コンベンション企画会議

本会議は、情報化月間関連行事として「JISAコンベンション」を企画・運営する組織である。平成24年10月2日、経団連会館で「JISAコンベンション2012」を開催し、JISA会員、関連団体、報道関係者等、講演会に330名、情報交換パーティーに300名が参加した。

講演会は「グローバルチャレンジ、経営改革」「最先端情報技術」「ダイバーシティ」を題材として、下記のプログラムで実施した。

【JISAコンベンション2012 講演会】

- ① 「違うから面白い、違わないから素晴らしい～亜門流仕事学～」
講師 宮本 亜門 演出家、神奈川芸術劇場<KAAT>芸術監督
- ② 「奇跡の“ワトソン”プロジェクト～最先端ITのもたらす社会～」
講師 武田 浩一 日本アイ・ビー・エム(株)東京基礎研究所技術理事
- ③ 「私のゴルフ人生」
講師 樋口 久子 (社)日本女子プロゴルフ協会相談役
聞き手 小野田祐子 TIS(株)執行役員、JISA人材部会企画WG座長
(総合司会 金子あい 俳優・アーティスト)

また、JISA会報NO.108(2013年1月発行)に、「奇跡のワトソンプロジェクト」と「私のゴルフ人生」の講演抄録を掲載した。

7. 地域連携推進会議

本会議は、地区会、地域関係団体等と連携し、地域におけるビジネス連携の促進、高度ICT人材の育成等地域の情報化・地域経済の活性化に資する事業の推進を行う組織である。今期からは、システムエンジニアリング岡山、長崎県情報産業協会、山梨県情報通信業協会の3団体が新たに加わった。

平成24年度の各地域による取組は、以下のとおりである。詳細は、「平成24年度地域連携推進事業活動報告書」に取りまとめて公開した。

- ・ 関西情報センター：IT利活用推進連絡会議
- ・ 熊本県情報サービス産業協会：地域IT利活用促進事業
- ・ 埼玉県情報サービス産業協会：IT利活用支援ネットワーク構築事業
- ・ 福岡県情報サービス産業協会：ICT地域活性化事業
- ・ 北海道IT推進協会：情報産業集積活性化促進事業
- ・ 宮城県情報サービス産業協会：地域IT利活用経営高度化促進事業

また、①東北の復興に向けたIT活用を考える、②地域ITビジネスにおける「地

産地消」「自立自走」精神の浸透を図る、③地域連携推進事業における地域の具体的な取組への理解と活動促進を図る、④魅力ある地域情報サービス産業の確立、等を目的に、7月18日に仙台で講演会「地域を変えるIT活用」を開催し、100名が参加した。

2. 国際活動

情報技術に関する国際動向とビジネス情報等の会員提供により、ビジネスの国際化を支援するとともに、各種会議における意見発表等を通じて我が国情報サービス産業界の国際的な地位向上を図るため、以下の活動を実施した。

(1) 多国間活動

① 世界情報技術産業会議(WCIT)

平成24年10月22-24日、カナダ・モントリオールで開催。世界62カ国1300名が参加。日本からは浜口 友一 会長、五十嵐 隆 副会長・国際委員長をはじめとする29名が参加した。また、会議後、オタワへ移動し、カナダの電子政府プロジェクト及びカナダICT企業視察を行った。

② 世界情報サービス産業機構(WITSA)

平成24年6月19-20日、ブラジル・ブラジリアでの春期会議に事務局が参加。また10月21日の総会において五十嵐副会長がWITSA理事・副会長に選出された。

③ アジア・オセアニアコンピュータ産業機構(ASOCIO)

平成24年5月18-20日、ネパール・カトマンズでの年央会議に事務局が参加。また11月15日の総会および16-17日のICTサミットに五十嵐、岡本両副会長をはじめとする20名がJISAより参加した。

(2) 二国間活動

① 日中情報サービス産業懇談会

平成24年9月25日、札幌で開催を予定していたが、日中関係悪化の影響を受け、取り止めとなった。

② 日韓情報サービス産業懇談会

平成24年6月14日、ソウルでの日韓合同セミナーにスピーカー（(株)野村総合研究所・城田真琴氏、富士通(株)・小林午郎氏、(株)日立製作所・安田誠氏）を派遣。日本から15名が参加し、韓国FKIIとの交流会、政府関係者、産業界関係者との意見交換会が行われた。これに先立ち韓国ICT事情の視察も実施した。

③ ベトナム Japan ICT Day

平成 24 年 11 月 12-13 日、ベトナム・ホーチミンシティで開催。日本から 20 名が参加。現地参加者は約 200 名。日越間のオフショア・アウトソーシングに関するセミナーとビジネスマッチングを実施した。

④ ミャンマー・ビジネスミッション

平成 25 年 1 月 30 日ー2 月 3 日にミャンマー・ヤンゴンを訪問し、ミャンマー・コンピュータ連合（MCF）傘下のミャンマーIT 企業及び現地進出日系 IT 企業を視察した。参加者は 14 名。

3. 地域活動

(1) 地域地区会

① 北海道地区会

- 平成24年8月2日(木) 北海道・東北地区合同会議参照

② 東北地区会

- 平成24年8月2日(木) 北海道・東北地区合同会議 (青森ワシントンホテル)
 - ・ 情報サービス産業の現状と経済産業省の政策について
経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課
情報セキュリティ政策室 総括係長 安藤 成純 氏
 - ・ JISA活動報告、北海道地区会及び東北地区会の状況について
 - ・ 講演「けっばれ青森～青森県経済の課題～」
日本銀行青森支店 総務課長 楠美 岳史 氏

③ 関東地区会

- 平成25年2月28日(木) (パン パシフィック 横浜ベイホテル東急)
 - ・ 経済産業省の情報政策について
経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課係長 瀧澤 祐太 氏
 - ・ JISA活動報告
 - ・ 講演「日本の経済の真実－明るい未来を築くには」
エリーパワー(株) 取締役常務執行役員 辛坊 正紀 氏

④ 中部地区会

- 平成25年2月15日(金) (名古屋マリオットアソシアホテル)
 - ・ 経済産業省の情報政策について
経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課係長 安藤 成純 氏
 - ・ JISA活動報告
 - ・ 講演「名古屋城本丸御殿の復元について」
名古屋市市民経済局 名古屋城総合研究所整備室長 加藤 三紀彦 氏

⑤ 関西地区会

- 平成24年7月20日(金) (ホテルグランヴィア大阪)
 - ・ 経済産業省の情報政策について
経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課課長補佐 横田 一磨 氏
 - ・ JISA活動報告及び関西地区会事務局からの報告
 - ・ 講演「心に響くPR戦略」(株)TMオフィス 代表取締役プロデューサー 殿村 美樹 氏
- 平成25年2月8日(金) (ホテルグランヴィア大阪)
 - ・ 推薦理事候補者決定報告

- ・ 経済産業省の情報政策について
経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課課長補佐 横田 一磨 氏
- ・ JISA活動報告及び関西地区会事務局からの報告
- ・ 講演「土俵戦略とちやんと理論」
(株)あきない総合研究所 代表取締役 吉田 雅紀 氏

⑥ 中国地区会

- 平成25年3月1日(金) 中国・四国合同例会議参照

⑦ 四国地区会

- 平成25年3月1日(金) 中国・四国合同例会 (松山全日空ホテル)
- ・ 経済産業省の情報政策について
経済産業省 商務情報政策局 地域情報化人材育成推進室長 小林 信彦 氏
- ・ JISA活動報告
- ・ 講演「あなたも今日から俳人」
国指定重要文化財 萬翠荘 館長 (元NHKアナウンサー) 八木 健 氏

⑧ 九州・沖縄地区会

- 平成24年12月7日(金) (ホテルニューオータニ博多)
- ・ 経済産業省の情報政策について
経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課課長補佐 横田 一磨 氏
- ・ JISA活動報告
- ・ 講演「これからの日本と国民の在り方～天皇陛下のお言葉に込められた思い～」
皇室ジャーナリスト 高清水 有子 氏

(2) 東京地区会

① 東京A地区会

- 平成25年2月4日(月) (八重洲富士屋ホテル)
- ・ 経済産業省における情報政策について
経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課係長 鈴木 あやの 氏
- ・ JISA活動報告
- ・ 地区会推薦理事候補者決定について
- ・ 講演「壁を破る発想法ー攻めのビジネススピリット」
(株)佐藤満 国際経営・農業研究所 代表取締役社長 佐藤 満 氏
(元 日本ゼネラルモーターズ 社長)

② 東京B地区会

- 平成25年2月12日(火) (ホテルグランドヒル市ヶ谷)

- ・ 経済産業省における情報政策について
経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課係長 船渡 優太 氏
- ・ JISA活動報告
- ・ 地区会推薦理事の選出について
- ・ 講演「グローバルに活躍する人材の要件とは」
ベルリッツコーポレーション 代表取締役会長兼社長兼CEO 内永 ゆか子 氏

③ 東京C地区会

○平成25年2月19日(火) (八重洲富士屋ホテル)

- ・ 経済産業省の情報政策について
経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課係長 瀧澤 祐太 氏
- ・ JISA活動報告
- ・ 講演「笑いと健康」～落語に見る江戸の人情～
女性真打 噺家 桂 右團治 氏

④ 東京D地区会

○平成25年2月13日(水) (経団連会館カンファレンス)

- ・ 講演「我々を取り巻く環境と内なる病」 明治大学教授 野田 稔 氏
- ・ 経済産業省の情報政策について
経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課 堀江 大地 氏
- ・ JISA活動報告
- ・ 地区会推薦理事候補者の決定について

(3) 地域活性化事業

地域活性化の推進と地域情報サービス産業の発展のため、

- ① 地域連携事業：地域活性化に資する関係者との連携のための仕組み、ビジネスマッチングの推進、
- ② 地域高度化事業：セミナー、調査研究等、地域における情報サービス産業の高度化に関する事業、
- ③ 高度IT技術者育成事業：地域における高度IT技術者育成の3事業について、それぞれ以下の団体会員の活動を支援した。

① 地域連携事業

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1 (一社)北海道IT推進協会 | 6 (一社)システムエンジニアリング岡山 |
| 2 (一社)宮城県情報サービス産業協会 | 7 (一社)福岡県情報サービス産業協会 |
| 3 (公社)埼玉県情報サービス産業協会 | 8 (一社)長崎県情報サービス産業協会 |
| 4 (一社)山梨県情報通信業協会 | 9 (一社)熊本県情報サービス産業協会 |
| 5 (一社)関西情報センター | |

② 地域高度化事業

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1 (一社)北海道IT推進協会 | 14 (一社)和歌山情報サービス産業協会 |
| 2 (一社)秋田県情報産業協会 | 15 (一社)京都府情報産業協会 |
| 3 (一社)山形県情報産業協会 | 16 (一社)島根県情報産業協会 |
| 4 (一社)宮城県情報サービス産業協会 | 17 (一社)システムエンジニアリング岡山 |
| 5 (社)茨城県情報サービス産業協会 | 18 (一社)広島県情報産業協会 |
| 6 (社)栃木県情報サービス産業協会 | 19 香川県情報サービス産業協議会 |
| 7 (一社)群馬県情報サービス産業協会 | 20 (社)高知県情報産業協会 |
| 8 (公社)埼玉県情報サービス産業協会 | 21 (一社)福岡県情報サービス産業協会 |
| 9 (社)千葉県情報サービス産業協会 | 22 (一社)長崎県情報産業協会 |
| 10 (一社)神奈川県情報サービス産業協会 | 23 大分県情報サービス産業協会 |
| 11 (一社)山梨県情報通信業協会 | 24 (一社)鹿児島県情報サービス産業協会 |
| 12 NPO法人静岡情報産業協会 | 25 (社)沖縄県情報産業協会 |
| 13 (社)岐阜県情報産業協会 | |

③ 高度IT技術者育成事業

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1 (一社)山形県情報産業協会 | 7 (社)愛知県情報サービス産業協会 |
| 2 (一社)宮城県情報サービス産業協会 | 8 (一社)京都府情報産業協会 |
| 3 (公社)埼玉県情報サービス産業協会 | 9 (一社)システムエンジニアリング岡山 |
| 4 (社)千葉県情報サービス産業協会 | 10 (一社)長崎県情報産業協会 |
| 5 (一社)神奈川県情報サービス産業協会 | 11 大分県情報サービス産業協会 |
| 6 (一社)山梨県情報通信業協会 | 12 (社)沖縄県情報産業協会 |

4. 啓発・教育研修活動

(1) SPES2012

平成24年7月25～26日、秋葉原UDXにおいて、「SPES2012～サービス化により変わるシステム開発～」を開催した。基調講演、招待講演、パネルディスカッション、チュートリアル、事例研究、テクニカルセッションのほか、JISA、JUAS、IPA/SECのセッションも含め、35セッションで運営された。参加受付者数は194名、JISA理事はじめ、会員企業の経営者が多数参加した。

公募セッション15本の内、ベストプラクティス賞1本、ベストプレゼンテーション賞3本を表彰した。

【ベストプラクティス賞】
「第3者レビューによる要件定義書の品質向上の取り組み」 (株)NTTデータ 齋藤 忍 氏 竹内 睦貴 氏
【ベストプレゼンテーション賞】
「継続的な価値提供のための改善プロセス」 リコーITソリューションズ(株) 前鼻 毅 氏
「画面設計の開発プロセスの改善への取り組み -プロトタイプを用いた画面イメージの認識統一の事例-」 (株)日立製作所 滝口 めぐみ 氏
「要求仕様から利用品質～ソフトウェア品質特性へのリバーズ結果に基づく要求仕様レビュー～利用者に喜ばれる・役立つシステムの構築に向けて」 (株)HBA 安達 賢二 氏

(2) ICTカレッジ

①ITプロフェッショナル育成研修

業界各社の人材育成に寄与する研修コース等を企画し、今年度も、ITSSに基づくITプロフェッショナル育成研修における定期講座と通信教育講座を実施した。

また、平成24年10月に委託事業者の公募を実施し、選定委員会において平成25～28年度の委託事業者として、(株)富士通ラーニングメディアを選定した。

	講座数	参加者	開催期間
1. 定期講座(上期)	144	542	平成24年4月～9月
定期講座(下期)	160	614	平成24年10月～25年3月
2. 通信教育講座(上期)	33	111	平成24年4月～9月
通信教育講座(下期)	32	156	平成24年10月～25年3月
計	369	1,423	

② ICTカレッジ「スキルアップ研修」

情報技術等の最新動向について学ぶ研修を平成24年7月～平成25年2月に実施した。(51コース提供)

(3) その他のセミナー及び説明会

開催日	名 称
4月16日	大学就職指導者向け「情報サービス産業セミナー」
4月18日	中小企業のための労務管理セミナー ～適切な人事労務・就業規則のポイント～
4月20日	次世代リーダー養成アカデミー第2回 「ユーザが求めるITサービスとは」
4月26日	JISA/DC加入者対象 新加入者合同投資教育
5月7日	JISA-VINASA 日越ソフトウェアビジネス協力セミナー
5月18日	次世代リーダー養成アカデミー第3回 「知識集約型に向けたイノベーションの実践」
6月14日	JISA 第1回 構造改革シンポジウム –構造改革の取組事例紹介–
6月15日	JISA「夏の電力需給対策」説明会–省エネルギー対策のお願いについて– (大阪：6月15日、東京6月19日)
6月22日	情報サービス産業白書2013『変革への絶えざる挑戦』 アンケート中間報告説明会
6月22日	JISA/DC担当者研修
6月27日	高品質な設計書を実現する技術紹介セミナー
7月5日	ミャンマーソフトウェア産業セミナー
7月18日	講演会『地域を変えるIT活用』
7月23日	JISA国際公共政策ワークショップ「グローバルビジネスに関わるIT政策」
7月25日 ～26日	SPES2012 –サービス化により変わるシステム開発–
7月28日	JISA/DC加入者対象 資産運用セミナー
8月6日	教員民間企業研修
8月8日	JISA知的財産権セミナー「ソフトウェア取引と著作権契約」
8月27日	JISA中小企業のための労務管理セミナー ～メンタルヘルスケアと労務管理～
9月21日	JISA 第2回 構造改革シンポジウム
10月10日	ベトナムソフトウェア産業勉強会
11月7日	セミナー「総務担当者が知っておきたい年金の基礎知識」
11月16日	第3回構造改革シンポジウム
12月10日	セミナー「企業経営におけるリスクマネジメントの基礎知識」
1月10日	ミャンマーソフトウェア産業勉強会
1月16日	JISA請負適正化セミナー 「改正派遣法の概要と課題～『これまで』を振り返り、『これから』について考える」(東京：1月16日、大阪2月12日)
11月28日	連続セミナー「ここまでやれば成功するプロジェクト管理」(価格モデル部

～3月22日	会主催) 全5回
1月18日	次世代リーダー養成アカデミー第1回 「日本企業の新興国における市場開拓」
1月26日	JISA/DC加入者対象 ライフプラン55セミナー
2月5日	人材フォーラム ～女性が活躍する情報サービス産業を目指して～
2月15日	次世代リーダー養成アカデミー第2回 「日本と企業のイノベーション」
2月18日	ワークショップ「クラウド時代における医療福祉情報連携ネットワークの構築に向けて」及び名刺交換会
2月20日	情報セキュリティ／個人情報保護セミナー ～個人情報をめぐる最近の動向について～
3月7日	セミナー「施行目前 改正高年齢者雇用安定法の解説と対策」
3月15日	次世代リーダー養成アカデミー第3回 「日本の情報化は遅れている ～このままでいいのか」

5. 情報交換・交流活動

(1) 新年賀詞交歓会

平成25年1月9日、ホテルオークラ東京において、新年賀詞交歓会を開催した。経済産業省、関連団体、報道関係者及びJISA会員など800名が参加した。併せて、JISA Awards 2013の表彰式を執り行った。

(2) 総会情報交換会

平成24年5月29日、ANAインターコンチネンタルホテル東京において、第29回定時総会終了後、情報交換会を開催した。来賓、JISA会員など350名が参加した。

(3) JISAコンベンション2012情報交換パーティー

平成24年10月2日、経団連会館において、「JISAコンベンション2012」を開催し、講演会終了後、JISA会員、招待者、報道関係者など300名による情報交換パーティーを開催した。

(4) IPAとの意見交換

11月28日(水)、「ゆうぼうと」において意見交換会を開催。両団体からの活動報告の後、文字情報基盤整備事業の成果の普及状況、IT パスポート試験の産業界での活用等について意見交換を行った。参加者は22名。

6. 情報提供・広報・出版

(1) JISAホームページ、JISA Webニュース、広報

- ・ JISAホームページは、プライバシーマーク、統計、法務、各種報告書、セミナー情報、会員情報を中心に、月間平均で約15万件(頁単位)のアクセスがあった。
- ・ JISA Webニュースは、No.832からNo.880まで49回、原則毎週発行した。平成24年3月末現在、約1,050ユーザに配信している。

(2) JISA会報、報告書／レポート、出版物

- ・ 政策、報告書概要、寄稿、講演録、統計等を掲載したJISA会報(毎号約3,000部)はNo.105からNo.108まで4回発行した。
- ・ 今年度の報告書／レポート、出版物は以下のとおりである。

報告書／レポート、出版物
1. JISAブックレット-5 SEのための特許入門(改訂第4版)
2. JISAブックレット-6 情報サービスと著作権(改訂第2版)
3. 2012年版 情報サービス産業基本統計調査
4. 地域医療福祉情報連携ネットワークシステム導入のすすめ
5. 平成24年度 情報サービス産業 賃金データ
6. 情報サービス産業のワークスタイル変革の実現に向けて
7. 情報サービス産業における情報技術マップに関する調査報告
8. 積極的な市場創造への取組～受託型ビジネス+ワンにむけて～
9. 要求アナリストの確立と育成 ～要求工学知識体系(REBOK)に基づく要求工学を主導する人材像と その育成～
10.平成24年度 情報サービス産業 取引及び価格に関する調査
11.わが国の情報サービス産業 2013年版
12.IT SERVICES INDUSTRY IN JAPAN 2012-13
13.情報サービス産業白書2013 ～変革への絶えざる挑戦
14.情報サービス産業における適正な業務委託契約運用のためのガイドライン
15.今後の日中間 ITサービス・ソフトウェアビジネスに関する展望
16.創造的改革人材（イノベーション人材）が活躍する環境の実現を目指して
17.平成24年度地域連携推進事業活動報告書
18.平成23年度『個人情報取扱いにおける事故報告』の傾向と注意点
19.Web：新卒採用情報サイト IT Job Gate

(3) プレスリリース

以下のプレスリリースを行った。

配信内容	
4月24日	JISA、報告書「情報サービス産業におけるIFRS対応に向けた会計処理事例集」を刊行
4月27日	JISA-DI調査結果公表 情報サービス業 売上の将来見通し／雇用判断～平成24年4～6月売上高DI、売上高DI、3.7ポイントプラス～
5月8日	JISA、「情報サービス産業における技術マップに関する調査報告」を刊行
6月4日	JISA、「小中高校向け情報教育ポータルサイト」を開設
7月18日	JISA、平成25年度税制改正について政府へ要望 ～マイナンバーを活用したIT投資促進税制、バックアップ用データセンター支援税制等～
7月27日	JISA、「プロジェクト健全性評価指標 第一版」を公開
7月27日	JISA-DI調査結果公表 情報サービス業 売上の将来見通し／雇用判断～雇用判断DI値は調査開始以来、初めてマイナスから脱却、売上高DIも改善傾向～
9月3日	JISAダイバーシティ戦略 賛同企業・団体名を公開 ～多様な人材が平等に活躍できる創造的且つ魅力的な産業への変革に向けて～
10月10日	JISA、「SEのための特許入門」改訂第4版（JISAブックレット-5）を刊行
10月29日	JISA-DI調査結果公表 情報サービス業 売上の将来見通し／雇用判断 ～雇用判断DI値は調査開始以来、初めてプラスに～
11月19日	JISA、「意匠法による画像デザインの保護拡大に関する意見」を特許庁と産業構造審議会知的財産政策部会意匠制度小委員会に提出
1月9日	「JISA Awards 2013」受賞者を決定
1月30日	JISA-DI調査(平成24年12月期)結果公表 情報サービス業 売上の将来見通し／雇用判断 ～売上高全体の予測DI値は24.6ポイントプラス、プラス幅拡大～

7. 意見・要望、各種調査等

意見・要望	
7月	平成25年度税制改正に関する要望(経済産業省経済産業政策局企業行動課宛)
7月	平成 25 年度予算概算要求・税制改正に関する要望(自由民主党宛)
8月	「人材育成WG報告書中間とりまとめ(案)」に対する意見(経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課 宛)
9月	3Dデジタルデザインを含む意匠の保護対象拡大に関する意見(特許庁審査業務部意匠課 宛)
11月	意匠法による画像デザインの保護拡大に関する意見特許庁産業構造審議会知的財産政策部会意匠制度小委員会 宛)
11月	政府情報システム調達の改善に関する要望(遠藤紘一政府CIO 宛)
1月	平成25年度予算、税制改正に関する要望について(自由民主党政務調査会宛)
3月	インドの保護主義政策に関する意見(インド首相宛)

各種調査・意見募集	
4月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(平成24年3月期)
4月	データセンター業界における節電対策に係る調査のお願い
4月	人事労務(賃金改定/採用計画等)に関するアンケート調査
6月	平成24年度情報化月間 情報化促進貢献情報処理システム推薦のお願い
6月	2012年WITSA ITユーザ表彰への推薦候補募集について
6月	標準化部会レポート「プロジェクト健全性評価指標」(案)に対する意見募集について
6月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(平成24年6月期)
7月	2012年版 情報サービス産業基本統計調査
7月	表彰制度「JISA Awards 2013」募集のご案内
8月	CO2削減自主行動計画参加に伴うフォローアップ調査
9月	内閣官房「政府調達の自主的措置に関するクエスチョネア」
9月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(平成24年9月期)
10月	「緊急地震速報」訓練の周知と訓練参加について
10月	「平成24年度 情報サービス産業における技術成熟度調査」ご協力をお願い
12月	平成23年度 賃金調査
12月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(平成24年12月期)
1月	データセンター調査への協力をお願い
3月	平成24年度事業計画案に関する意見募集
3月	情報サービス産業 取引及び価格に関する調査(サービス価格実態調査)
3月	情報システム化の現状と将来動向調査
3月	情報サービス産業動向調査
3月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(平成24年3月期)

8. プライバシーマーク制度

当協会は、プライバシーマーク制度の指定審査機関として、主に会員企業の審査を行った。また、事故報告に基づく注意喚起、個人情報保護マネジメントシステムの円滑な運用に関わる情報提供などさまざまな活動を展開し、情報サービス産業の信頼性の向上に寄与した。

平成24年度は10回のプライバシーマーク審査会を開催した。

プライバシーマーク審査会の構成は以下の通りである。

会長 藤原 静雄 中央大学 教授
委員 菊池 浩明 東海大学 教授
委員 新保 史生 慶應義塾大学 准教授
委員 河野 憲裕 (一社)情報サービス産業協会 副会長・専務理事
委員 荒井 隆秀 (一社)情報サービス産業協会 常務理事・事務局長

プライバシーマーク審査会の開催状況

	開催日	新規	更新	合併	計
第1回	平成24年4月26日	0	18	1	19
第2回	平成24年6月1日	0	24	2	26
第3回	平成24年7月24日	2	24	1	27
第4回	平成24年9月6日	1	32	0	33
第5回	平成24年10月11日	0	24	1	25
第6回	平成24年11月12日	1	17	0	18
第7回	平成24年12月20日	1	40	2	43
第8回	平成25年1月21日	0	10	1	11
第9回	平成25年2月25日	1	33	2	36
第10回	平成25年3月21日	2	30	2	34
合計		8	252	12	272

(1) ISMS認定事業者の審査負担軽減策の検討

ISMS認定事業者よりプライバシーマーク審査を受ける際の負担軽減を考慮して欲しいとの要請を受け、負担軽減策を検討した。その結果、関係者の拘束時間軽減を図る観点から、ISMSとプライバシーマークの同日審査を試行し、一定の成果を得た。

本件については、両制度における審査項目の重複箇所の調査やISMS審査機関との協調による軽減策を平成25年度も進める予定である。

(2) 注意喚起

平成23年度に当協会に報告された事故160件(59事業者)の傾向を分析し、「平成23年度『個人情報取扱いにおける事故報告』の傾向と注意点」として平成24年7月にJISAホームページに公表し、同様の事故の再発防止のための注意喚起を行った。

(3) 個人情報の取り扱いにおける漏えい等の事故報告対応業務

プライバシーマーク審査会では、プライバシーマーク制度に基づき、当協会が審査したプライバシーマーク取得企業の個人情報に関する事故について審議を行い、措置を決定した。平成24年度は97件の事故報告について審議を行い、81件の注意措置を決定した。

(4) 相談対応及び苦情処理業務

審査業務部では、主に正会員を対象に面談・電話・メール等を通じて個人情報保護やプライバシーマーク制度に関する相談対応業務を行っており、平成24年度は約500件の相談対応業務を行った。

また、JISAで審査したプライバシーマーク認定事業者に係わる2件の苦情について状況を調査し、相談者に報告するとともに当該事業者へ改善を求めるなどの対応を行った。

(5) 個人情報保護セミナーの開催

「個人情報をめぐる最近の動向について」のテーマでセミナーを開催し、遠隔操作ウイルス対策等最新のセキュリティ対策や個人情報保護のISO化の動向など、個人情報の取り扱いに関する啓発を行った。

(6) その他

審査終了後にアンケートを実施することで審査時の問題点等の分析を行っている。平成24年度は、「審査内容に満足：76.4%、やや満足：17.5%、普通：4.8%、やや不満0%、不満：1.3%（回答229社）」との結果を得た。今後も審査実態の把握と分析を通じて改善を行い、より一層の審査制度の信頼性向上に努める予定である。

9. 保険及び年金

(1) JISA団体情報サービス業者賠償責任保険

高度な情報システムやネットワークの構築を担うJISA会員企業の業務上のリスクをカバーするため、会員向けに独自の充実した特約を付帯した賠償責任保険を用意している。平成24年度は免責期間を1ヶ月から14日間に短縮する特約を新設。7月の更新に合わせて一斉募集を実施し、随時加入を受付けた。

(2) JISAグループ保険

従業員・役職員及びその配偶者・こどもの保障を目的としたグループ保険(団体定期保険)を用意。スケールメリットにより割安な保険料を実現している。10月の更新に合わせて一斉募集を実施し、毎月加入・脱退を受付けた。

(3) JISA労災保険上乘せ補償制度

政府労災保険の給付がなされた場合にその上乘せとして保険金が支払われる「法定外労災保険」と、労災事故から企業を守る「使用者賠償責任保険」で構成。保険料には40%の優良割引が適用され、加入手続は簡便である。2月の更新に合わせて一斉募集を実施し、随時加入を受付けた。

(4) JISA総合型確定拠出年金制度

JISA 事務局を代表事業主とし、加入を希望する会員企業で構成する総合型の確定拠出年金で、低コストでの導入・運用を実現している。絶えず制度の充実を図っており、平成24年7月には運用商品を追加した。また、申請手続等の他、合同継続教育(4月・7月・1月)、担当者研修(6月)の実施、メールニュースの配信(7月・2月)など、加入企業やその担当者のサポートに努めている。